

WG 3 の年内の検討事項（案）

1. グローバル経済の中で進むべき道筋

- (1) ここ 20 年ほどの日本経済の低迷を踏まえ、今後の日本経済の成長の姿をどのように描くか。以下のような供給面、需要面の課題をいかに克服するか。
- (2) 供給面
 - ① 企業の海外展開を契機として一層のイノベーション、高付加価値化などを進め、空洞化を越えた国際分業、双方向貿易、双方向投資を促進すべきではないか。
 - ② 上記を前提とした場合、国内の産業構造はどうなっていくべきか。どのように産業構造の転換を進めていくか。その際、リスクマネーの供給をいかに図っていくか。
- (3) 需要面

国内の市場規模が限られる中で、高い成長を続ける近隣諸国の需要をいかに獲得するか [グラビティ（引力）の理論]。このためにも、アジア・太平洋地域での中長期的な経済連携の在り方を検討する必要があるのではないか。
- (4) エネルギー制約の高まり、アジア諸国との水平分業の進展の中で、国際競争力をどのように強化していくか。（交易条件の改善等）
- (5) グレート・モデレーション（大いなる安定）の時代は過ぎ、国際間の資金移動が急速に増大する中で、国際的な金融危機等への備えとして何が必要か。近隣諸国をはじめ国際的な通貨制度等の調整が必要ではないか。

2. 中間層の再生

- (1) 格差の拡大、貧困化等により中間層の厚みが薄くなっているとの指摘がある。中間層の抱える問題や不安を解消し、中間層の再生を図ることが必要。
 - ① 中間層は現実にはどのような量的・質的変化が起きているのか。今後の中間層をどのようにイメージするか。
 - ② 今後の取組としてはどのようなものが考えられるか。
 - i) 産業構造の変化に対応した雇用の創出
 - ii) 教育、育児、介護等の公共サービスの改善
 - iii) 社会保障、税制等の再分配制度の改善
- (2) 豊かさの実現のためには、現在、貯蓄から国債へと流れ、財政赤字の補てんに使われている資金を、消費生活の向上や能力開発等の中長期的に成長を高める投資に活用すべきではないか。そのためにはどのような取組が必要か。
- (3) 歴史的にみても人口減少が進むもとで経済成長を実現することは難しいが、そのような中でも一定の成長を確保するためには、付加価値生産性の向上が不可欠。そのため、教育、訓練などの人的資本の形成にどのように取り組むか。若年層、女性、高齢者などの就業率を高めていくためには、どのような取組が必要か。